

巻頭言（知性の伝承）……………	1	学会参加報告……………	13
新任研究員紹介……………	3	NEAR Recommends ……	14
回顧と展望……………	4	NEAR 短信 ……	15
北東アジアの研究最前線……………	11	NEAR センター市民研究員の活動一覧 ……	16
北東アジアのフィールドから……………	12		

知性の伝承

NEARセンター長

李 曉東

青野山のトンネルをくぐって、右へ急な坂を下ると、津和野町に到着する。津和野は、両側の山に挟まれた津和野川のほとりにある、細長い盆地である。町には津和野出身の森鷗外の記念館があり、町の最も目立っている建物の一つである。それと比べて、川を挟んだ向かい側にある西周の旧居ははるかに地味である。西周は鷗外の遠い親戚であり、鷗外の叔父にあたる。周の旧居の裏には蔵が建っており、その一階の隅には三畳小部屋がある。周はその小さい机の前で子窓越しに小山の頂に聳え立っていた津和野城を眺めながら勉学していたとされている。周はこの地理的に閉鎖的な地で育ちながらも、幕末(1862年)にいち早くヨーロッパに飛び出てオランダに留学し、帰国後に「万国公法」の翻訳を手掛けるなど、啓蒙思想家として活躍した。閉鎖的な地で生まれ育ったことと、開かれた知性の持ち主であったこととは、鮮やかな対照をなしている。この両者をつなぐものが何だったかを考えさせられる。

津和野藩には藩校養老館があり、周も鷗外もそこに通っていた。周自身によると、17歳までに『左伝』、『国語』、『史記』、『漢書』などの先秦諸家の書物を渉猟したが、自分は程朱理学に傾倒していた。その後、徂徠の著作に出会ったことをきっかけに、朱子学を相対化することができたという。養老館では儒学だけでなく、医学、数学、そして津和野本学

と呼ばれる国学も教えられていた。さらに、槍、剣術の教場も設けられており、文武両道の人材養成が目指されていた。明治5年の廃校までに、養老館からは多くの人材が育った。

山々に囲まれても、周は養老館で書物を通して外の世界と繋がっていた。彼に想像力を与え、思想的に飛翔する翼を与えたのは儒学をはじめとした教養とその過程で養われた知性に違いない。閉鎖的な地理も、鎖国状態も人の思想を閉じ込めることはできず、知性は人を自由にしてくれるのである。

津和野から車でさらに一時間近く走ると、萩に入る。維新という大業を成し遂げた多くの幕末志士が松下村塾で学んでいた。境内は、今こそ萩を象徴する有名な観光スポットになっているが、塾になっていた建物は、最初は八畳しかない狭小で低い建物だった。しかし、こここそが明治維新の胎動の地であった。

松陰が村塾で教えたのはわずか一年で、実家の幽囚室時代の教育を入れても二年半しかなかったが、彼は弟子たちに絶大的な影響を与えた。魏源の『海国図志』や箕作省吾の『坤輿図識』を手にした松陰は、脱藩して「黒船」に乗り込んでまでして、新しい世界を追い求めようとしていた。村塾という、あの狭く閉鎖的空間と幽囚という幕府の処分では、松陰の想像力を拘束できたはずもなかった。松陰の思想による弟子たちへの影響は計り知れな

いものだったといえる。このように、魏源、箕作から松陰へ、そして松陰から長州の志士たちへと、知性は人から人へ伝わっていったのだった。



松下村塾

明治維新150周年の今年は、清末の戊戌維新の120周年でもある。日本より30年遅れて行われた改革の最大の推進者は、康有為であった。明治維新があった年に、10歳だった康有為は、まだいよいよ科挙受験に向けて儒教の勉強に励もうとしていた少年だった。康有為の出身地は広東であり、「広東貿易システム」と呼ばれているように、鎖国時代の中国の唯一の対外的窓口であった。また、アヘン戦争の敗戦で調印をさせられた不平等条約により、最初の5つの開港場の一つでもあった。

康有為が若い時に香港遊歴の経験を持ったのも、このような背景とは無関係ではなかったはずである。とくに中国の内陸部と比べて、広東は伝統的に決して閉鎖的な地ではなく、「外」に向けて開かれた地域であった。したがって、康有為、梁啓超、そして孫文などの清末の政治舞台の主役たちがこの地に現れたのは、必ずしも不思議ではなかった。康有為の場合、1891年に広州で「万木草堂」を創設して、梁啓超を含めた多くの弟子を育て、戊戌維新の起点となる政治的主張を展開したことはよく知られている。

しかし、この戊戌維新の策源地はただ「ウェスタン・インパクト」という背景の中だけで理解することはできない。実は、万木草堂は広州の城隍廟（都市の守護神を祭る廟処）の近くにあり、そこから歩くこと5分、万木草堂の奥の路地には書院だった古い建物が数多く建ち並んでいる。草堂も、実は、この書院

が集中していたエリアにあった「邱氏書院」の場を借りて発足したものであり、この書院群の一部だった。知性は伝承の過程の中で創新されるものだった。

知性の伝承はその後、さらに広がりを見せた。1897年に、中国内陸部の湖南省の長沙で岳麓書院の長であった碩学王先謙の主導のもと、湖南省で初めての近代的学堂である「時務学堂」が創設された。梁啓超は学堂の中文総教習として招かれており、同じ戊戌維新の志士であった湖南出身の譚嗣同もこの学堂の教習だった。学校は維新の失敗後に閉鎖され短命に終わったが、学堂の学生の多くが、日本に亡命した梁啓超の後を追って日本に留学した。その中に袁世凱の復辟の先頭に立った蔡鍔や、民国北洋政府の教育総長になった範源濂がいた。



岳麓書院

そもそも、岳麓書院が先頭になって近代的時務学堂を創ったということ自体が、きわめて象徴的なことだったと言ってよい。中国の四大書院の一つとされている岳麓書院が、自らがもつ古い儒教的伝統に新風を吹き込もうとしたからである。

昔年、朱子が岳麓書院を訪ねて、時の書院の長であった張栻とともに以下のような詩句を残した。

泛舟長沙渚、振策湘山岑。
煙雲渺變化、宇宙窮高深。
懷古壯士志、憂時君子心。
寄言塵中客、莽蒼誰能尋。

天・地、自然・社会を貫く「理・性」を核とする朱子学は北東アジアの知的基盤を大きく支えていた。そして、その大きなスケールの学問体系のなかで育んだ知性は近代の

「ウェスタン・インパクト」を受け止める欠かせない基礎だっただけでなく、開かれた知性の伝承はさらに多くの可能性を育んでいるに違いない。

新任研究員紹介

〈NEARセンターは、2018年6月より新たに1名の新任研究員を迎えました。李正吉研究員をご紹介します（編集部）〉



NEARセンター研究員
李 正吉

はじめまして。人間文化研究機構（NIHU）総合人間文化研究推進センター研究員兼鳥根県立大学北東アジア地域研究センター研究員の李正吉（イ・ジョンギル）です。この紙面を借りて、鳥根県立大学の教員、職員、学生、及びあらゆる関係者の方々にご挨拶を申し上げます。

私の専門は政治学であり、「分断」、「民主化」、「民主主義」というキーワードから、現代韓国政治及び日・韓比較政治について研究しています。学部時代は日本語を専攻しており、2001年10月から1年間の交換留学生（愛知県立大学）として、初めて来日しました。留学中に、日本語をベースとした新しい学問への関心が高まり、2004年4月から2010年9月まで名古屋大学大学院法学研究科において、小野耕二先生（現、名古屋大学法学部名誉教授）の門下で政治学を修学しました。その期間、小野先生からは研究者としての心構えや社会人としての基本的素養など、たくさんのお話を学ばせていただきました。未だに私は十分な器になっておらず、師匠からいただいた大事な教えを体現できなくて申し訳ない気持ちですが、一生涯の課題として、常に自分自身を省みながら、精進していこうと決

意しています。

さて、私が政治学に興味を持った理由は、漠然とですが、子供時代の記憶が影響していると感じています。私の父親はとても保守的で、1980年代に韓国が民主化に向けて沸騰していた頃にも、政府与党（当時、民正党）の党員でした。もちろん、彼には、私を含めた4人の子供を養わなければならない重荷があって、その解決策の一環として、民正党の党員になったと推測されます。一方、当時大学生だった私の兄は、学生運動のリーダーを務めており、まさに我が家は左・右イデオロギーの激突の場となっていました。当時小学生であった私にとって、愛する人たち同士で激しく争いあう様子は、あまりにも悲惨な光景に映りました。

また、その当時の韓国の公共教育では、当然のように「反共教育」を強要していたため、私は、韓国人である理由で、運命的に「反共」（時には「反日」）を受け入れざるを得ない状況でした。さらに、特定の政治的事件がある度に、私は、実体もわからない募金運動や抗議示威などに動員されていた記憶があります。当時の私、父親、兄貴、そして全ての韓国人の生き方を振り返ってみると、まるで太陽と北風との間のパワーゲームの下で、その結果とは関係なく服を脱がざるを得ない運命におかれた旅人のようでした。おそらくこのような子供時代にあった辛い記憶が私を政治学の世界へ導いたかもしれません。

私の生まれ故郷は、韓国の「地の果て（땅끝）」とも言われる海南郡で、浜田市のようにとても美しい海辺にある町です。子供の頃、天気の良いときには、山の上から海に向かって流れていく小さくて細い川を見るのが好きでした。その川は、韓江（韓国で最も大きい河）のように堂々とまっすぐ流れず、あっちこっちへ遠回りをして流れていましたが、必ずその川の周辺には生き物が溢れていました。社会人かつ研究者として今の私は、たとえ韓江

のような者になれなくとも、自分の通り過ぎた所には、いつも命が満ち溢れるような人生

を送りたいと願ってやみません。みなさま、今後ともよろしくお願い申し上げます。

回顧と展望 (NEARセンター研究員 2017年度研究活動自己点検)

〈NEARセンター研究員（2018年度から所属継続）が、過去1年間の研究活動を振り返り、今後の展望を語ります（編集部）〉

NEARセンター長 **李 暁東**

昨年度は、一年間サバティカルをとり、NEARセンター「北東アジア学創成シリーズ」第三巻の執筆に専念した。7月に『現代中国の省察——「百姓社会」の視点から』というタイトルで国際書院より出版された。

科研の調査では、昨年6月と今年2月に中国福建省の厦門、福州、泉州各地の社区に対する調査を行った。今年度の12月に科研の成果を総括するシンポジウムを開催する予定である。

シンポジウムや、研究会などの活動として、2017年9月19-20日に、研究メンバーとして、中国長春で開催された人間文化研究機構「北東アジア地域研究推進事業」鳥根県立大学NEARセンター拠点プロジェクト第二回国際シンポジウム2017「北東アジア—胎動期の諸相」に出席して、討論に加わった。また、同9月17日に、東北師範大学歴史文化学院で「『郡県・封建』から『議会』へ」と題する講演を行った。

NEARセンター副センター長 **福原 裕二**

昨年この欄に、今年度（つまり2017年度）は筆者が中心に関わる二つのプロジェクト（北東アジアの環境問題と、モンゴルにおける国際シンポの開催及び朝鮮人労働者の実態調査）について成果を収めることが課題であると記したが、一年を過ぎた今、何とか及第点を与えることができそうだ。環境問題のほうは、夏に朝鮮へ赴いて聞き取り調査を行い、その成果を国内の研究会や韓国で実施した小さなシンポジウムで発表した。



朝鮮の環境問題について筆者の質問に答える朝鮮社会科学院の研究者（2017年8月16日）

モンゴルでの国際会議の成果は、福原裕二編『北東アジア諸国間の協力可能性とモンゴル国の役割』という小冊子にまとめ、また朝鮮人労働者の実態調査の成果は、環日本海経済研究所（ERINA）の三村光弘先生と共同で国際シンポジウムにおいて発表したほか、



日蒙合同国際学術会議後に「チングスハーン騎馬像と複合施設」を訪れた参加者たち（2017年9月10日）



高層アパートの建設現場で働く朝鮮人派遣労働者（2017年9月7日）

同先生との共著で研究ノートにまとめ公表した（福原裕二・三村光弘「モンゴル国における朝鮮民主主義人民共和国の派遣労働者」『アジア社会文化研究』第19号、2018年3月、125-141頁）

その他の成果としては、5月と12月に朝鮮をめぐる国際関係に関する公開講座を北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター（5月15日）、島根県立大学（5月17日）、東亜大学（12月25日）で行ったほか、10月27日には駐広島韓国領事館が主催した「韓日関係セミナー」で日韓関係の現状と課題を、1月18日には（社）芳村独島研究会と韓国海洋水産研究院が主催した「第1回芳村独島研究会国際学術会議」で竹島／独島問題を研究報告という形で行った。

今年度は、私事で恐縮だが、私のゼミに所属する修士・博士の院生に学位を取得させるべく研究指導に奮迅すること、最終年度となる北東アジアの環境問題PJに関わる国内外での二つのシンポジウムを成功させ、成果の取りまとめを行うこと、学外から依頼を受けている2、3の原稿執筆を滞りなく遂行することが課題である。微力ながら、教育・研究両面で、「北東アジア地域研究」に冠たるNEARセンターに貢献できればと思っている。

NEARセンター長補佐 **石田 徹**

2017年度の研究活動はおおよそ以下の通りであった。

- ① 科研費「前近代日朝外交における「訳官使」の基礎的研究」：2017年度も宗家文庫史料の調査収集に努め、韓国国史編纂委員会（9月2日～9月12日）での史料調査・収集を行い、史料の整理読解を進めている。遺憾ながら進捗はやや遅れ気味である。
- ② 研究分担者として科研費「『開港期』朝鮮を中心とする『交隣』の総合的研究：東アジア世界秩序の再検討の試み」（研究代表者：岡本隆司京都府立大学教授）に参加し、7月・10月に早稲田大学教育学部教員図書室で調査、5月・11月（@京都府立大学）、2018年3月（@県大）に開かれた研究会で報告・討論をそれぞれ行った。
- ③ 9月19～20日に東北師範大学で開催された人間文化研究機構共同研究プロジェクトNEAR拠点第2回国際シンポジウム「北東

アジア：胎動期の諸相」において、「近世対馬における異国船来着とその対応—対馬宗家文書から考える『北東アジア』」と題する報告を行った。また、当シンポジウム後のエクスカージョンで、黒竜江省哈爾濱を訪れ、哈爾濱師範大学や「侵華日軍第七三一部隊罪証陳列館」などを見学した。

- ④ 学長裁量経費による共同研究（「立憲政治と構造変動」：研究代表者岡本寛島根県大講師（当時））で、12月、2018年2月に開催された研究会、ならびに2018年3月に行われた三谷太一郎東京大学名誉教授へのインタビューに参加した。
- ⑤ 「書評：池内敏著『絶海の碩学—近世日朝外交史研究—』」『東洋史研究』76巻4号、2018年3月。
- ⑥ 「近代日本外交における『学習』をめぐる」佐藤壮・江口伸吾編『変動期の国際秩序とグローバル・アクター中国：外交・内政・歴史』国際書院、2018年（分担執筆第8章）。

2018年度の展望として2点挙げておく。

- ① 「前近代日朝外交における「訳官使」の基礎的研究」を初めとする近世日朝関係史研究：昨年度に引き続き、宗家文庫の史料調査・収集も行いつつ、これまで収集した資料を整理読解し、論考をまとめていく。夏に研究報告を行う予定である。遅れを挽回したい。
- ② 人間文化研究機構による北東アジア地域研究プロジェクトの拠点メンバーとして、拠点の掲げるテーマ（北東アジアにおける近代的空間の形成とその影響）をめぐる、「対馬」という視点を踏まえつつ、より広い視野からの考察を進めるよう努める。

NEARセンター研究員 **井上 厚史**

- 2017年度は、以下の調査及び研究をおこなった。
- (1) 【論文】「朝鮮と日本の自他認識—13～14世紀の「蒙古」観と自己認識の変容」、『北東アジア研究』別冊（3号）、2017年9月
 - (2) 【論文】NIHU島根県立大学NEARセンター拠点プロジェクト「近代的空間の形成とその影響」第1回国際シンポジウム2016【北東アジア：胚胎期の諸相】総括、同上
 - (3) 【提言論文】「なぜ丸山理論は朝鮮儒教に

当てはまらないのか」、日本思想史学会『日本思想史学』49号、2017年10月

- (4) 【書評】下川玲子著『朱子学から考える権利の思想』（ペリかん社、2017）、『図書新聞』（3330号）、2017年12月
 - (5) 【新聞連載】緑地帯①～⑧、『中国新聞』2017年5月11日～5月20日
 - (6) 【学会発表】「日本朱子学の系譜学 ―なぜ江戸初期に李退溪が注目されたのか？―」、高麗大学グローバル日本研究院専門家招請研究会、2017年6月1日
 - (7) 【学会発表】「高橋亨の朝鮮儒学研究―李退溪を中心に―」、延世大学国学研究院第461回国学研究発表会、2017年6月2日
 - (8) 【学会発表】「朝鮮儒教の捉え方」、臺灣中央研究院中國文哲研究所特約訪問學人特別講演、2017年7月24日
 - (9) 【学会発表】「地域再生におけるネットワーク構築の問題点とその解決策―島根県での実践活動による考察―」、地域活性学会第9回研究発表大会、2017年9月2日
- 人間文化研究機構「北東アジア地域研究推進事業」も二年目を迎え、これまで本学NEARセンターと友好関係を維持してきた中国東北師範大学東亜文明研究中心で第2回国際シンポジウムを開催すると同時に、ハルピンへのリサーチツアーも実施した。ハルピンは、私の父が戦後シベリア抑留中に通過した都市であり、思い出深い研究旅行となった。
- 来年度もNIHU事業の継続的運営とともに、いよいよ『原典朝鮮近代思想史』全6巻（岩波書店）の第1巻の刊行を間近に控えており、全力投球したいと考えている。

NEARセンター研究員 **井上 治**

昨年度は、科研費基盤(C)が採択された他、分担者を務める科研、NIHU、自主的研究会、個人的研究活動、市民との「元寇石見十八砦探検隊」の活動が重なり極めて多忙であった。

基盤(C)「18・19世紀モンゴル語年代記の記述内容の変遷に関する研究」(代表者)は伸び悩んだ。各年代記の最良写本の複製を得るため中国とモンゴルの資料所蔵機関に複製の提供を申請したがどれも拒絶され、既刊の影印本も売り切れが多く、口述資料の開拓

も不調に終わった。そこで当初の計画に従い、既刊資料によって一つの18世紀年代記の内容を分析した。新年度は既刊本の入手に努め、分析は手元の活字本により進めたい。さらに17世紀年代記の『アルタン・ハーン伝』研究の打ち合わせを2月に中央民族大学で行ってきた。

基盤(A)「モンゴルに関する画像記録を用いた地域像の再構築」(分担者)では、11月に国際集会を開催し、井上はポーランドの研究者と連携してコトヴィチ・アーカイヴ所蔵古写真利用の状況や条件を紹介した。3月の研究会では、古写真資料の概要とその研究方法を考察し報告した。

基盤(B)「モンゴルの世界遺産「大ブルカン・カルドゥン山」に関する学融合的研究」(分担者)では、ハルボハ遺跡出土白樺樹皮資料の中にモンゴルの名山「ヘンティエー・ハン」に関する資料の断簡を発見した。

NIHU関連では、9月にウランバートルで北朝鮮の研究者を迎えての学術会議をアレンジし司会を務めた。同じく9月に長春での国際シンポジウムに参加したが、自身はもっぱら通訳を担当した。

「モンゴル諸語研究会」はわずか5回の開催にとどまったが、ヴァイアースのモゴール語研究に採られた語彙の索引試作版を完成させた。

上記以外の個人的研究活動として、4月に九州の尾崎人形や一部離島など元寇との関連では未研究の対象にアクセスし、5月に江ノ島の元使慰霊碑のある寺院を訪ね、同じく5月にチベット化した青海省河南モンゴル人にその歴史と文化の現状を報告してもらい、8月には河南モンゴル語の保存方法を議論した。12月にチョイジ教授75歳記念学術集会で山陰と元寇について報告、3月にはしまね文化振興財団所蔵並河萬里写真資料の活用について松江で話し合い、同じく3月、ウランバートルで白樺出土資料の研究書刊行のため解説作業を行った。

NEARセンター研究員 **江口 伸吾**

2017年度は、主として、①中国の国内政治の動向、②中国の国内政治が対外政策に与える影響、③中国外交と国際秩序との関係性といった諸課題に取り組んだ。以下に、その内

容を紹介する。

第一に、胡錦濤政権から強調されるようになった「協商民主 (deliberative democracy)」の試みを取り上げ、とくに2013年11月に提起された「国家ガバナンス体系・能力の現代化」という視点から、手段としての民主制度が中国に多様な形で広まりつつあり、民主とガバナンスを両立させる協商型権威主義体制の動向を検討した。本研究の成果として、「現代中国における『協商民主』の展開と国家ガバナンスの再構築－基層社会の『民主懇談』、『郷賢参事会』を事例にして－」（『北東アジア研究』第29号、鳥根県立大学北東アジア地域研究センター、2018年3月）を公表した。なお、本研究は、日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究 (C)「現代中国の『協商民主』とガバナンスの近代化－権威主義体制の再構築をめぐって－」（研究課題番号：17K02029）の成果の一部である。

第二に、21世紀初頭の中国の台頭とともにグローバル・アクターとして行動する中国が既存の国際秩序に如何なる影響を与えるかを考察した。とくに「大衆路線」にみられる習近平政権における国内政治の動向が対外政策に与える影響を論じた。本研究は、『変動期の国際秩序とグローバル・アクター中国—外交・内政・歴史—』（共編著、佐藤壮・江口伸吾編著、国際書院、2018年3月、「第6章 習近平政権における国内政治の諸動向と対外政策へのインプリケーション—『人民』統合の過程を中心にして—」「あとがき（共著）」を分担執筆）として公表した。

第三に、中国が進める「一帯一路」を取り上げ、中国外交が国際秩序に与える影響を考察した。とくに2018年3月26日、北京大学国際関係学院において学術討論会「世界政治の再構築の中の中国外交と『一帯一路』（世界政治重構中の中国外交与“一帯一路”）」を開催し、世界政治の再編過程における「一帯一路」の位置づけについて、同学院の先生方と意見交換した（詳しくは本誌「北東アジアの研究最前線」を参照）。

習近平政権の中国は、「一帯一路」にみられるように国際秩序の変化につながる対外政策を積極化させた。他方、外交政策の基盤となる国内の政治社会は依然として脆弱であり、それに対峙するかのよう、大衆路線の再強調によって「人民」を権力の源泉に再定

位し、国民統合と権力の一元化を進めた。その結果、積極化する中国外交は、独自の論理で形成される国内政治の動向にも影響され、中国外交の独自路線を支えると考えられる。

NEARセンター研究員 高 一

昨年度は、アメリカのカーター政権（1977年1月-1981年1月）に対する北朝鮮指導部の認識及び行動についての分析に取り組み始めた。

北朝鮮の金日成主席は、1976年11月にカーターが米大統領選で当選する前から、パキスタンを通じてカーター当選人にメッセージを送った。北朝鮮はアメリカとの2者会談を提案し、両者間に合意が出来るのであれば、韓国も参加する3者会談、中国も参加する4者会談への拡大も可能だとの見解を示した。このような北朝鮮側からの対米接触の試みの背景にはカーター政権に対する期待があった。金日成は、「カーターは米軍と核兵器の朝鮮からの撤収」などの実行に着手し、米国民の北朝鮮への旅行制限措置を撤回したと一定の評価を下し、それらの措置が「我々に対する友好的態度を表現したもの」だと述べていた。カーター政権が朝鮮問題に関心を抱いているように映り、交渉を始める方法を模索しているように捉えられたのである。

一方、アメリカのカーター政権の反応は米韓朝の3者、もしくは中国を含めた4者による会談を提案するというものであった。77年2月末、米政府はパキスタン政府に外交覚書を送り、韓国の参加という前提の下で北朝鮮とも対話する準備があることを知らせた。

結果的にカーター政権期においては、北朝鮮は米側による3者、4者会談の提案を受け入れなかった。77年夏にユーゴスラビアのチトー大統領の仲介により米朝双方のメッセージが相互伝達されたが、金日成は、韓国の「ファッショ政府が民主政府に交代すれば」、韓国を含めての協議も可能になるとして米側提案を拒否したのであった。

以上のような経過を踏まえると、次のような課題が浮き彫りになる。第一に北朝鮮の南北関係認識である。なぜ韓国政府を含む形での対話を拒絶したのか。第二に、北朝鮮の対中認識の問題である。北朝鮮側からの対米積極アプローチがパキスタン、ユーゴスラビア

などの第3国を介してとられたのであるが、中国というルートがとられていないことが興味深い。70年代前半において中国の対米仲介者としての役割に対する信頼感が失われていたことが、アメリカでのカーター政権の登場という事態を迎えても続いていたと捉えられる。今後、これらの課題について実証的研究を進めていきたい。

NEARセンター研究員 **佐藤 壮**

2017年度は、以下の研究活動をおこなった。

- 北東アジア地域学術交流研究助成プロジェクト「中国の『周辺外交』の展開と日中関係の再構築—北東アジア地域秩序の構造変動の文脈のなかで—」（研究代表：江口伸吾NEARセンター研究員）に参加し、2018年3月に北京大学国際関係学院で実施した研究会「世界政治の再構築の中の中国外交と『一带一路』」において、「多極世界における大国の地位をめぐる相克：制度的適応としての『一带一路』構想」と題する報告をおこなった。
- 学長裁量経費による共同研究の研究代表者として「総合政策学の分析手法と教育実践に関する研究（「総合政策学」研究会）」を統括し、本学総合政策学部2年次必修講義科目「総合政策概論」の講義担当者として総合政策学研究の理論的アプローチを合理性・利益・制度・アイディアの観点から構築する作業に取り組んだ。また、2018年3月に地域づくり政策と国際交流を大学生教育に活かす方法論を構築するために出張調査をおこない、アジア経済研究所上席主任調査研究員（当時）の佐藤寛氏と、JICA・鳥根県隠岐郡海士町役場の高田健二氏にヒアリング調査をおこなった。
- 学長裁量経費による共同研究「立憲政と構造変動」（研究代表：岡本寛講師（当時））に参加し、分担研究者として戦間期国際主義の盛衰と領土保全規範をテーマに研究を進め、両大戦間期に一定の隆盛を見た国際主義及びそれを反映した国際的な不戦規範が、領土不可侵原則とどのように関連しながら当時の国際秩序形成に寄与したのか、分析を進めた。
- 北東アジア地域学術交流研究助成金の出版助成を受けて、江口伸吾研究員と編集にあ

たった『変動期の国際秩序とグローバル・アクター中国：外交・内政・歴史』が国際書院から2018年3月に出版され、「第4章 グローバル・アクター中国の対外政策とマルチラテラリズム」を分担執筆した。

今年度は次の二つの研究プロジェクトを中心に研究活動を行う予定である。

- 北東アジア地域学術交流研究助成プロジェクト「ナショナリズムの再考と日中関係：「一带一路」構想と日本の対応」（研究代表：李曉東NEARセンター研究員）に参加し、中国の「一带一路」構想とAIIBを中心に据えた地域秩序形成と、日米同盟やインド太平洋地域主義を基軸とするグランド・ストラテジーとの対抗関係を分析する研究を進める。
- 学長裁量経費による共同研究「立憲政と構造変動—大正デモクラシーの再検討」（研究代表 岡本寛）に参加し、戦間期国際主義の盛衰に伴う不戦規範及び領土保全規範の日本外交における受容をテーマに論文執筆を進める。

NEARセンター研究員 **豊田 知世**

- ①木質バイオマスエネルギーの利用と地域経済への影響：木質バイオマスを利用した地域経済および環境への影響に関する研究は、環境省および本学COC研究助成などの助成金を活用しながら、国内外の事例調査、経済波及アンケートの実施、統計データの収集および分析を行った。全国で普及しつつあるバイオマスエネルギー施設だが、出資形態の違いによって、地域経済に長期的な差をもたらすことを定量的に明らかにした。住民が出資する再エネ施設の可能性も合わせて、考察を行った。

研究結果は、環境経済・政策学会（高知工科大学）、「地域経済・自治体生き残り戦略シンポジウム」（東京都全国町村会館）、「第5回全域フォーラム」（本学開催）等で報告した。また、邑南町の道の駅検討委員会にて、バイオマスエネルギーを利用した場合にどのような環境および経済波及効果があるのか、実証的な検証結果を示した。これらの研究成果の一部は、「第4章 エネルギーの地産地消で所得を取り戻す—木質バイオマスの活用と地域経済循環」として

『「循環型経済」をつくる』（藤山浩編著、農文協）に執筆し、出版された。

- ②アジアの環境問題：中国の農業発展と環境影響の影響に関する研究をとりまとめ、高麗大学校グローバル日本研究センターでの「アジアの環境協力問題を考える」研究会、本学で開催された「日中国際統計会議」等で報告を行った。
- ③地域課題に関する研究：本学のCOC研究助成を活用し、小規模食品事業者に食品衛生管理HACCP（ハサップ）が義務化した際、どのようなことが懸念されるのか、地元浜田市・江津市のすべての食品事業者にアンケート調査を実施し、「食品安全水準底上げに対する阻害要因分析：HACCP（ハサップ）義務化に向けて浜田・江津地域の食品事業者調査」としてワーキングペーパーにまとめた。
- ④アジアの遠隔地開発：インドネシアの無電化の離島にて、開発プロジェクトの失敗要因についてヒアリングを実施した。2000年以降の開発プロジェクトを中心に、行政及び住民に対してヒアリングを行い、取りまとめている。

日本の過疎地域の持続可能なエネルギーの利活用に関する研究と、開発途上国の無電化地域の開発プロジェクトは、いくつかの共通点がみられる。引き続き、日本の過疎地域と開発途上国の開発現場をつなぐ視点から研究に取り組みたい。

NEARセンター研究員 **濱田 泰弘**

2017年4月に赴任し一年が過ぎた。この一年を回顧しておく。新任一年目は新たな生活環境と講義を中心とする教務、雑務に慣れるだけで精一杯であったというのが正直な感想である。そのような中でもドイツ原子力法多段階許可手続における排除効と訴訟権について研究を進めてきた。当初は長年通説とされてきた実体的排除効説を容認する立場にあったが、笹田栄治論文を読み基本法19条4項の「裁判に訴える権利」の重要性にあらためて気づき、実体的排除効違憲説を支持する立場に動いた。夏季休暇等を利用してドイツの文献を収集したが、立ち位置を修正したため論稿作成は改めてスタート地点に戻ることとなり2017年度の論文作成に力及ばず至らなかった。

た。関連して2015年に欧州司法裁判所でEU法違反による「ドイツ排除効違憲判決」が出され、ドイツ行政法に衝撃を与えている。画期的判決が出たことで、自身の研究も見直す必要が生じている。特にリスク関連施設建設許可手続をめぐる当該関係人の最後の武器ともいえる基本法19条4項の重要性を再認識した一年となった。

- ①学会発表「地方自治体議会存続の危機—高知県大川村「町村総会」設置検討をめぐる問題」 日本自治学会第17回研究学会報告 於立正大学品川キャンパス、2017年11月11日。
- その他 NEAR Recommends “お勧め書籍紹介” ティモシー・スナイダー著、布施由紀子訳、『ブラッドランド—ヒトラーとスターリン—大虐殺の真実』（上下）、筑摩書房、2015年、『NEAR NEWS』第53号、2018年3月、8-10頁。
- ②見学調査等
- 2017年12月2日、島根県主催による島根原発見学会に参加。
- 2018年2月16日、環境法政策学会エクスカーション参加。香川県豊島の産業廃棄物不法投棄場と直島のリサイクルセンターを見学。環境市民運動の安岐氏のご案内で自然環境を取り戻すための市民運動の展開と法的闘争についての説明と懇談会開催。豊島不法投棄事件は最終的に廃棄事業者の不法行為、並びに行政の許可手続の瑕疵、監督業務不履行と業務改善命令等の不作為が認められる形となったわが国環境訴訟の重要な先例となっている。環境問題を研究する上でフィールドワークの重要性を認識した。
- ③2018年度の展望 2018年度はドイツ原子力法多段階許可手続における排除効と訴訟権についての研究論文の準備と同時に2017年改正によるサイト選定法の公衆参加の研究準備を目標とする。

NEARセンター研究員 **ムンフダライ**

2017年度の研究活動は、およそ次の通りである。

まず、課題研究について、近年取り組んでいるのは、中国の明朝時代から清朝時代にかけて編纂された漢語と周辺諸語との対音・対

訳語彙集—「華夷訳語」という諸文献の中のモンゴル語が扱われたものである。「華夷訳語」の中に、モンゴル語が扱われたのは「甲」「乙」「丙」の3種であり、2017年度は、主に、丙種本「華夷訳語」に属する「韃靼訳語」の漢字音訳方式の研究に取り組んだ。「韃靼訳語」には全959語（文節）が収録されており、量的に多くはないものの、通訳者を養成する教科書として作られたため、同じモンゴル語が扱われた「甲種本」と「乙種本」に比べて、当時のモンゴル語の口語の特徴をより多く反映しており、且つ「甲種本」や「乙種本」には存在しない語が多く収録されているので、当時のモンゴル語の口語の実態を知る上で貴重な資料となる。

2017年度は、まず、自作した「韃靼訳語」のモンゴル語と音訳漢字の対応関係を反映したパラレルコーパスに基づき、「韃靼訳語」の全ての音訳漢字の使用状況を反映した2609項のデータを作成し、且つ、全巻にわたって用いられた270種類の音訳漢字の対音と分布状況を確認し、音訳漢字の索引を作成した。また、コーパスを用いて、モンゴル語を見出し語とした索引と、漢語を見出し語とした索引を作成した。今後は、「韃靼訳語」の漢字音訳における音対応規則の検討と、音訳漢字の使い分けの考察を行い、研究成果の刊行に向けて努めていきたい。

上述の課題研究以外に、加わった主な研究活動は、本学の井上治教授を代表とするモンゴル諸語研究会の例会に参加し、西部モンゴル諸語に関する言語資料の分析・検討と記述を行った。

また、2017年9月19日～20日に中国の東北師範大学歴史文化学院にて開催された人間文化研究機構による島根県立大学NEARセンター拠点プロジェクト第2回国際シンポジウム2017「北東アジア—胎動期の諸相」につき、中国側との連絡調整や翻訳・通訳等、シンポジウムの準備活動に携わった。また、シンポジウム終了後、黒竜江省哈爾濱で実施されたエクスカッションに加わり、哈爾濱師範大学で開催された「東北辺境の歴史文化の回顧と展望学術座談会」に参加した。

NEARセンター研究員 **山本 健三**

2017年度は、研究分担者として参加してきた科研費「世界に向けた情報発信とその影響に関する分析を基盤にした日本アナーキズム史の再構築」（代表：田中ひかる）の最終年度であり、主にここでの研究課題「N・I・ペトロフ＝パヴロフの函館と大連での活動」に注力した。

この課題に関しては、昨年3月刊行の『北東アジア研究』に研究ノートを発表していたが、未解明の部分が数多く残されていた。そこで8月に日本の外交史料館、9月にロシア連邦国立文書館で追加調査を行った。その結果、いくつかの新事実の発見があった。すなわち、ペトロフ＝パヴロフの活動の背景に「徴兵忌避問題」があったこと、彼がアナーキストとして成長する上で日本での見聞や人間関係が重要であったこと、日本政府、朝鮮総督府、関東都督府が彼の動向を注視していたことなどである。この研究成果に基づく拙稿「徴兵忌避者のグローバル・アナーキズム—ニコライ・ペトロフ＝パヴロフの函館および大連における活動とその意義」（仮）は、今年11月刊行予定の『国境を越える日本アナーキズム—19世末から現代まで—（仮）』（田中ひかる編、水声社）に収録される予定である。

その他、6月にはロシアのイヴァノヴォ国立エネルギー大学で発行されている雑誌『ソロヴィヨフ研究』の求めに応じて、「グローバル化する世界の中のバクーニン」（露語）という拙稿を発表した。これは元々、2016年9月にサンクトペテルブルクで開催された国際会議「ロシアと日本の哲学的対話」での報告原稿である。筆者は諸般の事情で参加できなかったのだが、雑誌がこの学会の特集号ということで、招待された。また昨年度末には、モスクワ国立大学の紀要『ロシア政治学』に拙稿「ミハイル・カトコフの政治的ナショナリズムとその現代性」（露語）を投稿した。予定では今年度前半に刊行される。

今年度の展望として重要なのは、人間文化機構（NIHU）北東アジア地域研究プロジェクトメンバーとしての活動開始である。「ロシアから北東アジアを見る」のは、筆者にとっては新たな試みである。研究上の視野を広げるためには、非常にいい機会なので、じっくりと取り組んでいきたい。

NEARセンター研究員 渡辺 圭

NEARセンターに着任して1年目の2017年度は、それまでの研究の継続的な作業と新規の研究活動の二つを行った。はじめに、前者について。当方は、ロシア正教会の歴史とそこに内在する宗教思想を専門とし、これまでウラル以西のロシア、所謂ヨーロッパ・ロシアを研究フィールドとしてきた。2016年12月28日から2017年1月6日にモスクワで資料調査を行っているが、この時点ではまだNEARセンターに赴任しておらず、「北東アジア」という視座では資料集は行われていなかった。モスクワ調査においては、ロシア正教会が教会や修道院で信者の信仰心を鼓舞する目的で発行している啓蒙文献=霊的文献を渉猟した。あくまで一般信徒向けに出版されているものであり、これまで本国のロシア研究においては議論の俎上に乗せられることは無かった。当センター着任後から資料整理を開始した。ロシア正教会の啓蒙文献においては、現行の社会問題に有効とされる聖職者の言葉が目を引く。収集した資料の中から、『典院ニーコン・ヴォロビヨフの手紙から：痛飲について』モスクワ、2015年を訳出した。これはロシアにおいて深刻なアルコール依存症の問題を扱っている。モスクワ調査の成果は、上智大学で10月15日に行われた第67回日本ロシア文学会研究発表会で「現代ロシア正教会の霊的文献」という題目で発表した。

次に新規の研究活動であるが、かねてよりモスクワおよびコロムナの府主教聖インノケンティ(1797-1879)の生涯に強い関心があったため、昨年5月頃より彼に関連した資料・情報収集を開始した。聖インノケンティは、シベリアからアラスカまで宣教をおこなった人物であり、聖書をそれぞれの土地の人々の言語に翻訳し、シベリアのブラゴベシチェンスクの創設に関わっている。そのため、当地での資料調査が要請され、9月24日から10月3日にかけてハバロフスクおよびブラゴベシチェンスクで調査を行なった。調査対象の施設は次の通りである。イルクーツクの聖インノケンティ教会、プレオブラジェンスキイ聖堂(ハバロフスク)、アムール州立地域史博物館、ブラゴベシチェンスク府主教座教会(ブラゴベシチェンスク)等。今後は、シベリア調査で収集した資料に基づいた研究を発表したい。

北東アジアの研究最前線

“中国の「一帯一路」をめぐる”

NEARセンター研究員 江口 伸吾

2018年3月26日、北京大学国際関係学院において、「世界政治の再構築の中の中国外交と『一帯一路』(世界政治重構中的中国外交与一帯一路)」と題する座談会を開催した。2017年5月、北京において、「『一帯一路』国際協力サミットフォーラム」が開催されたことに象徴されるように、本格的に始動した、中国による巨大経済圏構築を試みる「一帯一路」をとりあげ、世界政治の再構築の過程における中国外交の動向を考察した。なお、本座談会は、平成29年度島根県立大学北東アジア地域交流研究助成金「中国の『周辺外交』の展開と日中関係の再構築－北東アジア地域秩序の構造変動の文脈のなかで」の研究活動の一環として開催された。

座談会では、最初に、北京大学国際関係学院を代表して賈慶国院長が挨拶され、長年にわたる両大学の学術交流の評価、その土台を作られ、昨年逝去された宇野重昭先生への哀悼の意が表されるとともに、中国政府が提出した「一帯一路」について、国際公共財として世界に貢献する役割が求められており、本座談会での対話がそれに寄与することに期待が表明された。また、島根県立大学を代表して清原正義学長が挨拶され、中国の「一帯一路」の提起や最近の朝鮮半島情勢の急激な変化が東アジアの国際秩序に大きな影響を与えるなか、この地域の安定的なガバナンスを構築するためにも未来志向の日中関係の在り方が問われており、今後も両大学の学術交流の



挨拶される賈慶国北京大学国際関係学院院長
(左列中央)

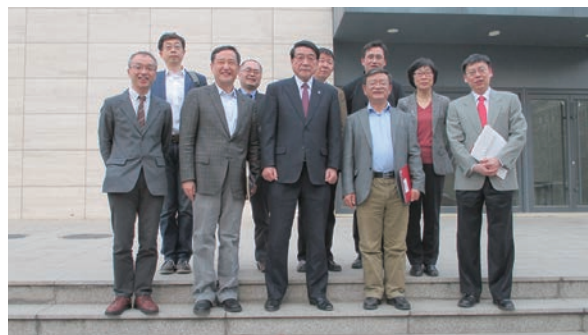
発展を通して検討していく意向が示された。

第一セッションでは、本座談会の開催を呼びかけた江口伸吾(島根県立大学)が、趣旨説明、並びに問題提起を行った。とくに、「一带一路」が、①中国外交の転換点を示しているか、②世界政治の再構築の過程でどう位置付けられるか、③北東アジア地域秩序にどう影響を与えるか、といった論点をあげ、その可能性と問題点について論じた。これを受けて、王逸舟副院長(北京大学国際関係学院)が、「一带一路」を推進する習近平政権を歴史的パースペクティブから位置付けた。すなわち、建国後の中国に関して、①西側の国際秩序に挑戦し、革命のアクターとしての役割を演じた毛沢東期、②改革開放により国際秩序の平和的建設に協力した鄧小平期に分ける一方、習近平政権はその両者とは異なる方法により国際秩序の建設に積極的に関与する新しい時代を作ろうとしているのではないかと指摘した。

第二セッションでは、「一带一路」の具体的な問題を検討した。まず、翟崑教授(北京大学国際関係学院)による「『一带一路』国家実践モデル」では、「一带一路」に関して、①思想、②国家の実践、③政策体系、④政策評価、⑤戦略管理のモデルの各視点から考察した。とくにシルクロードを介した国際的な共同事業を進めることにより、国際的なガバナンスの新たな体制作りが試みられる一方、国内的にも中央・各省庁・地方政府において「一带一路」の機構整備が進み、地域間協力を通じた民生向上のシステム構築が目指されている実態を紹介した。また、佐藤壮准教授(島根県立大学)による「多極世界における大国の地位をめぐる相克-制度的適応 (institutional accommodation) としての『一带一路』構想」では、中国の「一带一路」構想を国際政治における制度的適応のプロセスとして捉え、具体的にAIIBが既存の国際金融組織と連携を進めている点を評価する一方、中国自身がどのような国際秩序の将来像を描いているのか不透明なままである問題を指摘するとともに、多国間制度における中国の制度的適応を維持する外交努力が中国を含めた国際社会に求められていることを強調した。

最後の討論では、「一带一路」は、中国による新たな国際秩序を構築するための「戦略」なのか、あるいは各国に共同利益の機会を提供する「提言」なのかどうかという論点が提起され、日本の立場から「戦略」の側面が注視

される一方、中国の立場から「提言」と位置付ける傾向があらわれた。「一带一路」は、今後の国際秩序の再編の過程に大きな影響力を有する蓋然性が高い。それゆえに、中国政府による政策目標や意図を正確に理解するとともに、政策の実施、その結果もたらされる政治的な波及効果へと至る一連の政策プロセスを実証的、且つ客観的に把握することが何よりも求められ、双方の認識の差異を構成する政治的、社会的背景を検証する課題が明らかとなった。



座談会終了後の記念写真(清原正義学長、王逸舟副院長、唐士其副院長、範士明副院長を囲んで)

北東アジアのフィールドから

NEARセンター研究員 井上 治

2012年12月中旬の18日間、雲南省玉溪市通海県興蒙モンゴル族自治郷に住み中国のモンゴル族として認められているカゾ(喀卓)人と四川省涼山彝族自治州塩源县などに住み、やはりモンゴル族として認められている納日(ナズィ?)人の言語や周辺の優勢民族との共住状況などを実見してきた。私は調査先について幾ばくかの知識を持とうと関連の書物を読んだところ、彼らの言語であるカゾ語も“四川のモンゴル語(ナズィ語?)”も私の知るモンゴル語とは似ても似つかぬ言語であり、そこにモンゴル語の何らかの痕跡を見出そうとしていた私は大きな目標を早々に失ったように感じた。もし彼らがある時までモンゴル語を保持していたとするならば、今はおそらく一部の優勢言語である彝語やナシ語を用いるようになったか、それら言語に極端に干渉された言語を用いるようになっているのだろう。

その一方、日本で利用可能な動画配信サイ

トや地図と連動した写真共有サイトで視聴できる調査対象とその土地の視聴覚資料のおかげで、モンゴル高原を遠く離れた雲南や四川のモンゴル族への興味がますます膨らんだ。協力者を通じて興蒙モンゴル族自治郷でも塩源県でも彼ら独特のモンゴル語を流暢に話す人々の話を直接聞くことができた。彼らのモンゴル語は一言もわからなかったがこれはすでに予測済みであり、彼らがすでに牧畜から離れた生業を営んでいることも内モンゴルの現況を念頭に置けば驚くに値しなかった。それよりも、故郷から遠く離れて元来の言語と習慣を喪失したことに対する複雑な心情と、その裏返しとしての強いモンゴル族の自覚とモンゴルの草原へのあこがれ、南の異郷でモンゴル族である立場を回復した努力を聞かされ心を揺さぶられた。

うれしく感じたのは、興蒙モンゴル族自治郷でお世話頂いたご夫婦の娘さんや塩源県の優れた話者を紹介してくれた年若い姉弟が、いまだに母語を流暢に話せることであった。どちらのモンゴル語も若年話者が減少している「消滅の危機に瀕する言語」である。管見の限りでは、雲南のカゾ語には単著を含む研究が現れているが、四川の“モンゴル語”の専論はまだ目にしたことがない。カゾ語の研究者にしてもカゾ語話者ではないと聞く。

雲南のモンゴル族、四川のモンゴル族それぞれの若年母語話者の中から自分たちの母語を研究する者が現れ、母語の持つ価値を明らかにし、母語保全の動機を形成する流れを作り出したい。そこで雲南の娘さんと四川の弟くん、言語を勉強する興味はないか、機会があれば日本で勉強したいか、と尋ねてみた。しかし娘さんは、母語を話せることに誇りを感じつつも、すでに昆明の大学でベトナム語を専攻し、将来はベトナムとの貿易に関わりたいとのこと。一方の弟くんは、四川のモンゴル族の言語と文化の立場を尊重する人物であるが、すでに警官という安定した仕事に就いているので、いまさら勉強に興味はないとのこと。彼らは母語を自分たちの将来や暮らしから排除しようとしているわけではない。ただ仕事や将来の暮らしを利さないと考えているのだ。私はこののち現地を訪ねる機会を逸しているが、母語の研究に生涯を捧げる若者に会える機会も多くはないという焦りにも似た感覚に囚われている。

参加学会報告

ドイツ高レベル放射性廃棄物最終処分場選定法（立地選定法）における公衆参加に関する考察

環境法政策学会第22回学術大会

NEARセンター研究員 濱田 泰弘

2018年6月15日、大阪経済大学で開催された環境法政策学会第22回学術大会で報告する機会を与えられた。今回は学会報告について報告させて頂きたい。

第22回環境法政策学会の共通テーマは「環境法における参加の問題」であった。奇しくも筆者の現在の主要な研究テーマが原子力発電多段階許可手続及び核廃棄物立地選定をめぐる参加と訴訟権保護の問題であり、公募により報告機会を得ることが出来た。私は午前の部の第4分科会で報告を行なった。

報告の主題は「ドイツ高レベル放射性廃棄物最終処分場選定法（立地選定法）における公衆参加に関する考察」であった。報告要旨は以下である。

高レベル放射性廃棄物最終処分場の立地選定は戦後のドイツ政治に暗い陰を投げ掛けてきた。西ドイツ時代を経て政治的判断によりニーダーザクセン州ゴアレーベンが有力な候補地とされてきたが、その後岩塩層の崩壊等地盤の当該処分場の立地適合性が疑われるようになった。周知のように3.11以降、ドイツはメルケル政権下の政治的判断により、脱原発を決定すると同時にゴアレーベンを白紙撤回し、民主的な手続を経て最終処分場の立地選定手続を行うことが必要とされた。その際に立地選定の根拠法として2014年に施行されたのが「高レベル放射性廃棄物最終処分場立地選定法」（以下、立地選定法）である。2013年立地選定法（2014年施行）には3つの柱がある。第一に科学に基づいた手続における安全性の優先、第二に透明かつ公正な手続きの原則、第三に原因者負担原則（第21条～28条）である。さらには意思決定に際する多様なアクターの包括的参加と、情報の公開性、決定過程の透明性、公正性が重要である。

だが2013年立地選定法には公衆参加の手続や参加する組織、計画策定の段階等の具体的手続規定が不明瞭であること、さらに最終処

分場立地選定決定に関する異議申立や訴訟権が十分保障されていないこと等の問題点が指摘され、それを受けて2017年に法改正がなされた。2017年改正法の主要な改正点は①3段階の選定プロセスの具体化②公衆参加の枠組みの明確化③安全要件の明確化（科学的知見に基づき基準作成、審査）④2031年を目標とすること、である。また連邦レベル、広域レベル（州レベル）、自治体レベルの3つの次元で公衆が参加する委員会が構成された。その中でも公衆参加フォーラムである「地域会議」が重要な位置を占める。さらに立地選定法の公衆参加と包括的な合意形成モデルとしての有意性を評価する一方、EU条約やオーストラリア条約の関連から、当該関係人の権利保護が不十分さを指摘し報告を終えた。

フロアからは名古屋大学法学部下山憲治教授から有意義な質問を頂いた。主な質問内容は「地域会議等の公衆参加の手續上の瑕疵が発生した場合、どのように違法性判断がなされるか」という問いである。質問に対し当方は「瑕疵が生じた場合、地域会議等の監視機関である連邦放射性廃棄物処分庁の（監視）権限不行使、すなわち行政の不作为となり、行政に責が問われる」と回答し、概ね了解を得られた。またドイツと関連して日本での高レベル放射性廃棄物最終処分場（以下HLW）選定における公衆参加の可能性に関し質問を頂いた。これに対し当方はNUMOや高知県東洋町のHLW誘致挫折の事例等を挙げて現状で日本のHLW選定手續においては民主的な決定と公衆参加、情報公開、透明性の諸点で課題が山積しており困難な現状にあるが、他方で3.11後の討議的世論調査の試行の成功などからは今後の公衆参加の可能性も予見されると回答した。特に司法に訴える権利が十分保護されるべきという課題は重要な論点である。一般的にHLWに限らず、日本におけるリスクコミュニケーションにおいては公衆参加が依然不十分な状態にあることは否めない。他方、ドイツの立地選定法モデルはリスク関連施設の立地選定過程における真の学術的有識者、行政、立法府、自治体、利益団体、環境保護団体、そして公衆を含む包括的な参加可能性、さらに民主的な合意形成の道筋を提示するものと考えている。

分科会終了後も共通論題やシンポジウムで興味深い報告や有意義な討論が展開され、知的な

刺激を得られた。懇親会では多くの研究者と知己を得られた。このことを考えると大変有意義な「参加」機会であったと感じている。有意義なご指摘を頂いた名古屋大学下山憲治教授および大阪経済大学開催校戸部真澄先生や事務局スタッフの皆様方に深く感謝申し上げたい。

NEAR Recommends

“自著を語る”

佐藤壮・江口伸吾編『変動期の国際秩序とグローバル・アクター中国：外交・内政・歴史』

NEARセンター研究員 佐藤 壮

大国として台頭する中国は、21世紀の国際秩序の変動期にあたり、北東アジア諸国間関係や地域秩序にどのような影響を与えるのか。本書は、こうした問題意識に基づき、北東アジア地域学術交流研究助成金を受けて2014年度から2年間実施した共同研究プロジェクト「中国の台頭と北東アジア地域秩序の変動—中国国内統治との共振性に着目して—」（研究代表者 佐藤壮）の研究成果である。

本書を編集するにあたって腐心したのは、掲載される論考の議論の特色をどのように打ち出すか、ということである。編者としては、本書の特色を次の3点に集約できると考えている。第一に、分析視角と学術アプローチの多様性である。台頭著しい新興大国・中国の外交政策と内政の相互作用に着目して、中国の「大国外交」に内在する論理や、外交政策の基盤となる内政上の特徴と課題、東アジアの大国の興亡の歴史的教訓を明らかにするために、国際政治理論、中国政治論、東アジア国際政治史の学術アプローチを適用している。第二に、本書は、2016年3月に開催された島根県立大学・北京大学国際関係学院の国際合同シンポジウムで、日中の研究者が研究報告と忌憚らない意見討論を経て練り上げたものである。両大学の長年にわたる学術交流で培った信頼関係に基づく率直な意見交換により、日中の研究者の国際政治観や中国政治の現状認識における共通理解と相違点が、各章の議論から浮かび上がってくるのではないかと期待している。第三に、大国中国の国家主権と国際的責任をテーマとした座談会記録と北京大学の賈慶国

教授、王逸舟教授、潘維教授とのインタビュー記録を掲載できた点である。この記録を通して、北京大学の研究者たちが、中国の政治外交の内実に直接関与しうる立場にある者としてのどのような問題意識を持っているのか、垣間見ることができるのではないだろうか。

最後に触れておかねばならないのは、本書に掲載された「基調講演」が、島根県立大学名誉学長・故宇野重昭先生のご遺稿となったことである。「あとがき」でも触れたように、宇野先生はご講演の原稿を改訂し、新たな論文として仕上げ世に問いたいとの思いを強く持たれ、病床にあっても最後まで気にかけておられた。「基調講演」のなかで、宇野先生は、現代の国際秩序が従来のような欧米中心のものに一義的にまとまる時代は過ぎ、中国、東南アジア、イスラム世界などがそれぞれに原則を持ち寄りつつ利益調和を図る新たな国際秩序の多義的側面を予見しておられた。一方で、日本（人）の外交観、国際秩序観が依然として一義的理解にとどまり、複数の正義が同時に存在する国際秩序の多義性への理解が不足していることに警鐘を鳴らしている。宇野先生は、今後、欧米・中国・日本・第三世界などの良質な側面が選択され、相互補完する多義的な国際秩序が構成されること、中でも中国の知識人のみならず民衆が内発的に目覚めることで、「中国の夢」が狭隘な民族主義に陥ることなく「進歩的な人類の夢」として新しい世界観、新しい国際秩序観が出現することに期待をにじませている。こうした宇野先生の思索の軌跡を読者諸賢とともにかみしめつつ、編者として今後の研鑽を誓うばかりである。

NEAR短信

(2018年4月～2018年7月)

研究会活動

○2018年度第1回NIHU・北東アジア研究会 ／第49回日韓・日朝交流史研究会

【日時】

2018年6月28日（木）16：30～18：00

【場所】

講義研究棟 会議室A

【報告者・テーマ】

李正吉（人間文化研究機構総合人間文化研究推進センター研究員・NEARセンター研究員）「現代韓国政治において朴槿恵政府の崩壊は第二の転換点として位置づけられるのか—朴槿恵政府の4年間の事例として」

○第50回日韓・日朝交流史研究会／第2回 NIHU・北東アジア研究会

【日時】

2018年7月13日（金）15：00～18：00

【場所】

講義研究棟 大演習室2

【内容】

池内敏（名古屋大学大学院教授）「日本人の朝鮮観はいかにして形成されたか」、山田寛人（広島大学・山口大学非常勤講師）「歴史認識をめぐる左右の対立はなぜ起こるのか」

研究員の研究活動の成果

※佐藤壮・江口伸吾編『変動期の国際秩序とグローバル・アクター中国：外交・内政・歴史』（国際書院、2018年3月）が出版されました。今号のNEAR Recommendsでは自著を語っていただいていますので、是非ご一読下さい。



※李曉東著『現代中国の省察:「百姓」社会の視点から(北東アジア学創成シリーズ3)』(国際書院、2018年7月)が出版されました。



NEARセンター市民研究員の活動一覧 (2018年4月～2018年9月)

○2018年度第1回NEARセンター交流懇談の集いの開催

【日時】

2018年4月14日(土) 13:00～16:00

【場所】

島根県立大学浜田キャンパス交流センター研修室

【内容】

挨拶／NEARセンターについての概要説明・NEARセンター研究員紹介／NEARセンター市民研究員制度説明／参加者の自己紹介／グループリサーチサロン：参加者同士の意見交換・マッチング | ※なお集いに先立ち12:00より大学院生を交えての昼食会を開きました。

○2018年度第2回NEARセンター交流懇談の集いの開催

【日時】

2018年4月21日(土) 13:00～16:00

【場所】

島根県立大学浜田キャンパス交流センター研修室

【内容】

挨拶／NEARセンターについての概要説明・NEARセンター研究員紹介／NEARセンター市民研究員制度説明／参加者の自己紹介／グループリサーチサロン：参加者同士の意見交換・マッチング

○第1回市民研究員全体会の開催

【日時】

2018年5月19日(土) 13:00～16:10

【場所】

島根県立大学浜田キャンパス講義研究棟中講義室3

【内容】

開会挨拶／NEARアカデミックサロン：渡辺圭研究員「ロシア正教会の1030年」／参加者自己紹介／記念撮影／グループリサーチサロン：共同研究の情報交換／閉会挨拶

○第1回市民研究員研究会の開催

【日時】

2018年7月14日(土) 13:00～16:00

【場所】

島根県立大学浜田キャンパス講義研究棟3階 大演習室1

【内容】

開会挨拶／NEARアカデミックサロン：山本健三研究員「よみがえるトゥラン主義」／「大学院生と市民研究員との共同研究」助成事業審査結果発表／市民研究員による研究発表：田中文也市民研究員「第2回古代史の集いの成功と基調報告」 | ※なお研究会開催に先立ち12:20より「共同研究」採択者への研究倫理・コンプライアンス教育を行いました。

NEAR News 第54号

2018年9月発行

【編集発行】

島根県立大学北東アジア地域研究センター
〒697-0016

島根県浜田市野原町2433-2

Tel 0855-24-2375

Fax 0855-24-2383

E-mail: near-c@u-shimane.ac.jp

ホームページ: <http://hamada.u-shimane.ac.jp/research/organization/near/>